

令和3年度

行政運営方針

—誰もが安心して働ける北海道をめざして—



厚生労働省北海道労働局
労働基準監督署 公共職業安定所

目次

第1 労働行政を取り巻く情勢	-----	1
第2 総合労働行政機関としての施策の推進	-----	1
第3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた北海道労働局各部 の重点施策	-----	2
・雇用環境・均等部における重点施策	-----	2
1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職場環境整備	-----	2
（1）妊婦等に対する職場環境整備	-----	2
①妊婦に対する母性健康管理措置の確実な実施	-----	2
②仕事と育児・介護の両立支援	-----	2
（2）良質な雇用型テレワークの導入・定着促進	-----	3
2 女性活躍・男性の育児休業取得の推進	-----	3
（1）女性活躍推進法の対象拡大に向けた中小企業への支援等	-----	3
（2）不妊治療を受けやすい休暇制度等の職場環境の整備の推進	-----	4
（3）子育て等により離職した女性の再就職の支援	-----	4
（4）男性の育児休業取得の促進をはじめとする仕事と家庭の両立 支援の推進	-----	4
①育児・介護休業法の周知及び履行確保	-----	4
②男性の育児休業取得促進等をはじめとする仕事と育児・介護 の両立ができる職場環境整備	-----	4
③次世代育成支援対策の推進	-----	5
3 「新たな日常」における働き方改革実現に向けた取組	-----	5
（1）生産性を高めながら労働時間の縮減や賃金引上げに取り組む 事業者等の支援	-----	5
（2）働き方改革推進支援センターによる支援	-----	6
（3）雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	-----	6
（4）非正規雇用労働者のキャリアアップの推進	-----	6
（5）派遣労働者の同一労働同一賃金の周知・啓発	-----	6
（6）年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進	-----	7
（7）長時間労働につながる取引環境の見直し	-----	7
（8）労働施策総合推進法に基づく協議会等について	-----	7
4 総合的なハラスメント対策の推進	-----	7
（1）職場におけるハラスメント撲滅対策の全国集中実施	-----	8
（2）中小企業へのハラスメント対策取組支援	-----	8
5 個別労働関係紛争の解決の促進	-----	8
（1）総合労働相談コーナーの適正運営	-----	9

(2) 効果的な助言・指導の実施及びあっせんの実施	-----	9
(3) 関係機関・団体との連携	-----	9
・労働基準部における重点施策	-----	10
1 ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくり	-----	10
(1) 職場における新型コロナウイルス感染防止対策等の推進	-----	11
①新型コロナウイルス感染防止対策の推進	-----	11
②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業に対する適切な労務管理に関する啓発指導等の実施	-----	11
③新型コロナウイルス感染症に係る的確な労災補償の実施	-----	11
(2) 働き方改革における長時間労働の抑制及び中小企業や適用猶予事業・業務を中心とした改正労働基準法等の周知や新たな働き方に対応した適正な労務管理の導入支援	-----	11
①長時間労働の抑制	-----	12
②自動車運転者、建設業における勤務環境の改善	-----	12
③長時間労働につながる取引環境の見直し	-----	13
(3) 労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備	-----	13
①労働災害防止対策の推進	-----	13
②産業保健活動、メンタルヘルス対策の推進	-----	14
③化学物質対策、石綿ばく露防止対策、粉じんばく露防止対策の徹底	-----	15
④治療と仕事の両立支援	-----	15
(4) 労働条件の確保・改善対策	-----	15
①法定労働条件の確保等	-----	15
②特定の労働分野における労働条件確保対策の推進	-----	15
③「労災かくし」の排除に係る対策の推進	-----	16
④各種権限の公正かつ斉一的な行使及び丁寧な指導	-----	16
⑤社会保険労務士制度の適切な運営	-----	17
(5) 迅速かつ公正な労災保険の給付	-----	17
2 最低賃金制度の適切な運営等	-----	17
・職業安定部における重点施策	-----	19
1 雇用の維持・継続に向けた支援	-----	19
2 ハローワークシステムの刷新を踏まえた職業紹介業務の充実・強化について	-----	19
3 業種・職種・地域を超えた再就職等の促進	-----	19
(1) 職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得の促進	-----	20

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等への業種・ 職種を超えた再就職等の支援	-----	20
(3) 「雇用対策協定」等による地方公共団体との連携	-----	20
4 非正規雇用労働者等の再就職支援	-----	20
(1) 非正規雇用労働者等に対する個々の状況に応じたきめ細かな 担当者制支援	-----	20
(2) 求職者支援訓練による再就職支援	-----	20
(3) ハローワークにおける生活困窮者等の就労支援	-----	21
(4) 新規学卒者等への就職支援	-----	21
5 人材不足分野への就職支援	-----	21
(1) 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援	-----	21
(2) 人材不足分野のマッチング	-----	21
6 就職氷河期世代活躍支援プランの実施	-----	21
(1) チーム制による伴走型支援	-----	22
(2) 北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおける取 組及び地域若者サポートステーションとの連携	-----	22
(3) 民間事業者のノウハウ等を活かした不安定就労者の就職支援 の実施	-----	22
7 高齢者の就労・社会参加の促進	-----	22
(1) 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高年齢労働者 の処遇改善を行う企業への支援	-----	23
(2) ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支 援の拡充	-----	23
(3) 高年齢者雇用確保未実施企業に対する指導	-----	23
(4) 労働災害防止に向けた取組	-----	23
(5) シルバー人材センターなどの地域における多様な就業機会の 確保	-----	24
8 障害者の就労促進	-----	24
(1) 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化	-----	24
(2) 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対 応した就労支援の強化	-----	24
(3) 公務部門における障害者の雇用促進・定着支援の推進	-----	24
9 外国人に対する支援	-----	25
(1) 外国人労働者の適正な雇用管理に関する助言・援助等の実 施、外国人労働者の雇用管理改善に取り組む企業への支援	-----	25
(2) 技能実習生を含めた外国人労働者の労働災害防止対策	-----	25

(3) 北海道と連携した地域における外国人労働者の受入れ・定着 のためのモデル事業の実施	-----	25
(4) 外国人求職者等に対する就職支援	-----	25
① 外国人留学生等に対する相談支援の実施	-----	25
② 定住外国人等に対する相談支援の実施	-----	26
10 求職者の状況に応じた就職等の支援	-----	26
(1) 季節労働者に対するきめ細かな就職支援等による通年雇用化 の促進	-----	26
(2) 刑務所出所者等の就労支援	-----	26